事業計画様式1について

国土交通省 水管理·国土保全局 下水道部 下水道事業課 令和5年12月18日



事業マネジメントの導入促進にむけた取組



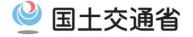
事業マネジメントの導入を推進するための取組については、以下の方法が考えられる。

- 1. 事業マネジメントに関する新たな計画の作成を義務付ける。
 - →新規に計画を作成するため、精度は高く、実効性は担保できるが、自治体の負担が大きい。また、計画策定までに期間を要する。
- 2. 自治体ごとの独自のビジョンや全体計画の策定・見直し時に、事業マネジメントの考え 方を検討・反映する。
 - →ビジョンや全体計画等と連携・調整を図ることで事業マネジメントの精度は高いものとなる。一方で、計画期間は長期間であり、事業マネジメントの考え方を導入するまでに期間を要する場合がある。また、実効性が担保できない。
- 3. 省令第4条6号「その他事業計画を明らかにするために必要な書類及び図面」として作成を求めている事業計画の様式1に、事業マネジメントの考え方を反映する。
 - →事業マネジメントの考え方の反映に適しており、実効性も担保できる。既存計画であるため、自治体の追加的な負担も少ない。また、事業計画の計画期間が5~7年であるため、考え方を反映するまでの期間が短い。



以上より、事業マネジメントの導入を推進するための取組として、実効性を担保でき、自治体の追加的な負担も少ない事業計画の様式1への反映を検討する。

事業計画(事業計画説明書)の「様式1」(現行版)

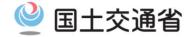


(様式1)施設の設置に関する方針

主要な施策		整備										
(事業計画(事業計画) 事ででは、事でである。 (事でである。) (事でである。) (事でである。) (事でである。) (事でである。) (事 。) (事 。) ((。) (。) (。) (。) (。) (。) (。)	指標等	現在 (令和〇年度末)	中期目標 (令和○年度末)	長期目標	事業の 重点化・ 効率化 の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考					
汚水処理								高度処理				
浸水対策								合流式 下水道の 改善				
耐水化								汚泥の 再生利用				
耐震化								その他				

現行の様式1では、施設の設置に限定した記載内容であるとともに、下水道事業運営に関する基本理念 (方向性)や基本方針、施策の優先順位を確認することができない。

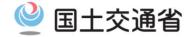
- ⇒名称を変更するとともに、記載内容を具体化・充実化させて、事業マネジメントのアウトプットとなるように 改良が必要。
- ⇒併せて、事業マネジメントへの取り組みを推進するための、「下水道事業における事業マネジメント実施 に関するガイドライン」の整備が必要。



【改良ポイント①】

・下水道が目指す基本理念(方向性)、基本方針、成果目標(アウトカム)を記載することで、関係者で共有する。 基本理念(方向性)は新下水道ビジョンに基づき、持続と進化の観点に大別。

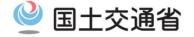
				要な施策			取組目標	(アウトプッ	ト)					
基本理念 (方向性)	基本方針	成果目標 (アウトカム)	基実定	業計画に 対きす事 を で 事する 要 で も で り で り で り で り で り で り で り に り に り し り し り し り し り り に り り り り り	施策の優先度	指標等	現在(令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	(老朽化対策	∠・効率化の方針 〒、広域化・共同 Ⅰの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
下水道事業 の起点	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カネのなー 可能理 (ア セットンン の確立 の確立	老朽化 対策 (ストックマネ ジメント)	管路施設ポンプ場・処理場施設										
	市民生活を浸水から守る	雨水管理の スマート化	浸水対策									<u> </u>		
【持続】	災害に強い 下水道の実 理	非常時(大 規模地震 津波・第 原ラインス	耐震化	ポンプ場・処理場施設] 性	施策が)、基本 らかに	方針	に基づ	づくもの	りなの	かを			
最適な下水 がででする ができる ができる がいない。 はいないでする はいないでする はいないでする。 はいないでする。 はいないでする。 はいないでする。 はいないでする。 はいないできる。 とっと。 はいないできる。 はいないできる。 はいないできる。 はいないできる。 はいないできる。 はいないできる。 はいないと。 はいないでも。 はいないできる。 はいないできる。 はいないできる。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	<i>S</i> T.	マネジメン トの確立	施設の而											
	清らかな水 環境の保全 と創出	健全な水環 境の創造	高度処理	里										
	マネジメン トサイクル の確立	人 カ ・ ・ ・ を は で ・ に で ・ ン と で で で マ ト ン と で マ ト ン と で マ ト ン と 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	施設情報の電	服・維持管理 電子化										



【改良ポイント②】

- ・主要な施策について、事業の実施の有無によらず、下水道事業として求められる施策を一覧で記載する。
- ・上段には、平常時・災害時において下水道機能を確保すること(持続)が重要であるため、老朽化対策を含む マネジメントサイクルの確立、市民生活を浸水から守る浸水対策、災害時における下水道サービス継続の観点から耐震化・耐水化を配置。

(様式1) 施	設の建設改良	とに関する方針	上 (また	は、 (様式1	-2) 事業マ	マネジメント	に関する方針【建	設改良】)					
				要な施策			取組目標	票(アウトプッ	・ト)				
基本理念(方向性)	基本方針	成果目標 (アウトカム)	基実定與	業計画に がきする を事する 連ま記載)	施策の 優先度	指標等	現在 (令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
下水道事業の起点	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カネの持続 可能な一体 管理 (ア シメント) の確立	老朽化 対策 (ストックマネ ジメント)	管路施設 ポンプ場・ 処理場 施設									
	市民生活を浸水から守る	雨水管理のスマート化	浸水対策	হ									
【持続】 最道サストルスに ののでは が は は な び は な び 保 全 で と で と の と の と の と の と の の の の の の の の		非常模ない。 非規模と 実は 非規模を ままままする。 ままままする。 ままままする。 ままままする。 ままままする。 ままままする。 まままままする。 まままままする。 ままままままする。 ままままままする。 ままままままままます。 まままままままままままままままままままままままま	耐震化施設の高	管路施設 ポンプ場・ 処理場 施設			のみを 業として	記載し	てい	たが、	をする事業 下水道事 を統一で記		
善善	清らかな水 環境の保全 と創出	健全な水環境の創造	高度処理	1			載。						
	マネジメン トサイクル の確立	人カボー ・ おこ ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ さ ・ で ・ さ ・ で ・ さ ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	施設情報 情報の電	根・維持管理 賃子化									

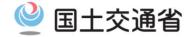


【改良ポイント③】

- ・主要な施策について、事業の実施の有無によらず、下水道事業として求められる施策を一覧で記載する。
- ・進化の観点では、水・資源・エネルギーの最適な循環を考慮し、下水汚泥の肥料化、脱炭素化(燃料化、エネルギー化、省エネ、創エネ)についての取組を記載。

(様式1) 施	E設の建設改良	とに関する方針	├ (または、(様式1·	-2) 事業~	マネジメントに関	する方針【建詞	设改良】)					
			主要な施策			取組目標	栗(アウトプッ	・ト)				
基本理念 (方向性)	基本方針	成果目標(アウトカム)	(事業計画に 基本で 事で 実に 関連 を記載)	施策の 優先度	指標等	現在(令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
【進化】 地域におけ る水・資 源・エネル ギーの最適	脱炭素・循 環型社会へ	水 資源 エ ネルギー の	下水汚泥の 肥料化									
源・エネル ギーの最適 な循環	の貢献	集約 自立 供給拠点化	脱炭素化 燃料化、エネルギー化 省エネ 創エネ									
	清らかな水 環境の保全 と創出	汚水処理の 最適化	汚水処理		適	な循環	景を考	慮し、	下水污	原・エネルギー(F泥の肥料化、	脱炭	
					系	1亡(燃	料化、	エネノ	レギー	-化、省エネ、倉	IJ -	

ネ)についての取組を記載する。



【改良ポイント④】

・施策の優先度を記載する欄を追加し、取組を統括的に可視化することで、制約条件(財源や執行体制)に変化があった場合において、事業実施の判断材料の一つとする。

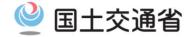
(18/2/17) //	1000年以以口	とに関する方針	(3/	14, (1X+VI	4) 事未	イインメントに関う		以以以】)					
				要な施策			取組目標	! (アウトプッ	ト)				
基本理念(方向性)	基本方針	成果目標(アウトカム)	基実定	業計画に 対きす事 を 事する を 記載)	施策の 優先度	指標等	現在 (令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
下水道事業 の起点	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カネの持続 可能な一体 管理 (ア セットマネ ジメント)	老朽化 対策 (ストックマネ ジメント)	管路施設ポンプ場・									
		の確立		かファッ・ 処理場 施設									
	市民生活を 浸水から守 る	雨水管理の スマート化	浸水対策	My									
		非常時(大	耐震化	管路施設									
【持続】 最適な下水	災害に強い 下水道の実 現	規模地震・ 津波・異 豪雨等) クライシス マネジメン	1101/200 1	ポンプ場・ 処理場 施設									
道サービスの提供と広域的な環境保全及び改善		トの確立	施設の耐	计水化							と設定すること とがあった場合	•	C ,
	清らかな水 環境の保全 と創出	健全な水環 境の創造	高度処理	II.				事業	実施	の判践	所材料の一つと 	≤する。	
	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カネの持続 可能な一体 管理(ア セットマネ ジメント) の確立	施設情報情報の電	&・維持管理 這子化									



【改良ポイント⑤】

・事業の重点化・効率化の方針には、広域化・共同化、PPP/PFIの観点を含むものとし、従来の手法にとらわれず、 地域の実情に合わせ、持続性を確保しながら、効率的に事業を推進することを意識する。

				要な施策			取組目標	(アウトプッ	ト)				
基本理念 (方向性)	基本方針	成果目標(アウトカム)	基実定関	業計画に がままでは かままで で で で で で で で で で で ま で で ま で で で で	施策の優先度	指標等	現在(令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
下水道事業 の起点	マネジメン トサイクル の確立	人・・カネン・ カネな一体 で理 (アマネン) の確立 の確立	老朽化 対策 (ストックマネ ジメント)	管路施設ポンプ場・									
		V 71催 17.		処理場 施設									
	市民生活を浸水から守る	雨水管理の スマート化	浸水対策	稅	広垣	 t化•共	同化、	PPP	/PFI				
【持続】 最道の域保 を で と 境 の を び び は た な で と 境 で る で と た な で り た な で り た る た る た る で る た る た る で る た る た る で る る ろ る ろ る ろ る ろ る ろ 。 る ろ 。 る ろ と る ろ 。 る ろ と る ろ と る と る ろ と る と る と る と る と る		非常時(大規模を 規模を 規模を 規模を 関係を 対象を 対象を がある。 対象を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	耐震化施設の高	管路施設 ポンプ場 処理設 施設	の手 の実 業 <i>の</i>	見点を含 三法にと 三情に合 う持続性	らわれ わせ tを確	ιず、 、下 保しな	地域 く道事 いがら				
保全及び改善						区的な事	未推	進せた					
	清らかな水 環境の保全 と創出	健全な水環 境の創造	高度処理	里	する	0 0	<u> </u>	ı					
	マネジメン トサイクル の確立	人力可管セッチをとこれをできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたりできたり	施設情報の電	報・維持管理 電子化	Trust								

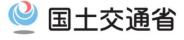


【改良ポイント⑥】

・制約条件を考慮した施策の優先度に基づき、事業計画期間内に着手しない施策については、開始予定を記載し、継続的に検討を行うことを意識する。

(様式1) 産	設の建設改良	に関する方針	(また	ば、(様式1-	-2) 事業、	マネジメントに関	する力針 【建設	或欧艮】)					
			主	要な施策 業計画に			取組目標	(アウトプッ	ト)				
基本理念(方向性)	基本方針	成果目標(アウトカム)	基づき今後 実施する予定の事業に 関連するものを記載)		施策の 優先度	指標等	現在(令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度]	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
下水道事業 の起点	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カネの持続 可能な一体 管理(ア セットマネ	老朽化 対策 (ストックマネ ジメント)	管路施設									
		ジメント) の確立		ポンプ場・ 処理場 施設									
	市民生活を 浸水から守 る	雨水管理の スマート化	浸水対策	된								1	
		非常時(大	では、	管路施設							 西策の優先度	7/	
【持続】 最適な下水	災害に強い 下水道の実 現	規模地震・ 津波・ 豪雨等) クライシメン	耐震化	ポンプ場・ 処理場 施設							引間内に着手し 開始予定を記		
道サービスの提供と広域的な環境保全及び改善		トの確立	施設の而	计水化			載し、識する		的に核	食討を	行 う ことを意		
	清らかな水 環境の保全 と創出	健全な水環 境の創造	高度処理	E									
	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カ可能な(アマネ) は理ットント の確立 が確立	施設情報の電	吸・維持管理 電子化									

事業計画(事業計画説明書)の様式1の改良イメージと記載例 🤎 国土交通省



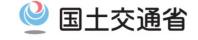
(18241) 11	一般の定成以及	☆に関する万針	1	要な施策	4) 事未	マネシメントに関す 		(アウトプッ	L)		<u> </u>		
基本理念(方向性)	基本方針	成果目標 (アウトカム)	事業 実成 関連	要な が な に 後 で で で で で で で で で で で で で	施策の 優先度	指標等	現在 (令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
下水道事業	マネジメン	人・モノ・カネの持続可能な一体	老朽化対策	管路施設	必須	緊急度 I の延長	1,000m	Om	Om	Om	ウォーターPPPを導入し、民間のノ ウハウを生かすことで、効率的な点 検・調査、修繕・改築を実施する。	A地区における緊急度 I の改築	— (早急に対策するこ とを前提とする)
の起点	トサイクル の確立	管理(ア セットマネ ジメント) の確立	(ストックマネ シ゛メント)	ポンプ場・ 処理場 施設	必須	健全度1の 資産数	10資産	0資産	0資産	0資産	高度処理、耐震化、耐水化を伴う反応タンクの設備改築を実施。 包括的民間委託による維持管理を実施し、維持管理の合理化・高度化を図る。	反応タンク設備高度 処理対応工事【改 築・耐震化・耐水化 を含む】 上記に加え、汚泥撹 拌機ほか健全度1設備 の改築	 (早急に対策することを前提とする)
	市民生活を浸水から守る	雨水管理のスマート化	浸水対策	1. The state of th	低	都市浸水対策達成率	10%	10%	20%	100%	ストックマネジメントと連携し、雨 水管の老朽化対策にあわせて、必要 に応じて管きょの能力増強を図る。	_	浸水被害がないた め、今後の状況を見 定めながら、適宜対 策を進めるものとす る。
		非常時(大	耐震化	管路施設	高	災害時における 重要な幹線等の 機能確保率	80%	80%	90%	100%	ストックマネジメント、浸水対策と 連携・調整した実施時期、実施路線 の調整。 重要物流道路については、現行の耐 震基準で施工済。	_	R12以降に下水道総合 地震対策計画を策定 予定。
【持続】	災害に強い 下水道の実 現	規模地震・ 津波・異 豪雨等) クライシス マネジメン		ポンプ場・ 処理場 施設	高	災害時における 下水処理場、ポ ンプ場の機能確 保率	50%	75%	75%	100%	反応タンク設備改築工事にあわせた 耐震化を実施。 【高度処理対応に伴 う隔壁の新設、耐水化に伴う電気設 備移設も考慮】	反応タンク設備高度 処理対応工事【改 築・耐震化・耐水化 を含む】	_
道サービスの提供と広域的な環境保全及び改善		トの確立	施設の配	才水化	高	水害時における 下水処理場等の 機能確保率	Ο%	50%	50%	100%	反応タンク設備改築工事にあわせた 耐水化を実施。 【高度処理対応に伴 う隔壁の新設、耐震化に伴うコンク リート増打を考慮】	反応タンク設備高度 処理対応工事【改 築・耐震化・耐水化 を含む】	_
	清らかな水 環境の保全 と創出	健全な水環 境の創造	高度処理	TI.	低	放流水質[mg/L] 高度処理実施率	BOD: 15 T-N: 20 T-P: 3 25%	BOD: 12 T-N: 15 T-P: 2 75%	BOD: 12 T-N: 15 T-P: 2 75%	BOD: 10 T-N: 10 T-P: 1 100%	反応タンク設備改築工事にあわせて、高度処理対応施設へ改良する。 【返送汚泥ポンプの増強、隔壁の設置等】	反応タンク設備高度 処理対応工事【改 築・耐震化・耐水化 を含む】	_
	マネジメン トサイクル の確立	人・モノ・ カボスの 可能な一体 管理(ア セットマネ ジメント) の確立	施設情報 情報の電	み・維持管理 言子化	高	管路施設の施設 情報・維持管理 情報の電子化率	50%	100%	100%	100%	共通プラットフォームを活用し、維持管理情報を一元管理することで業務の効率化、マネジメントの向上を図る。	維持管理情報の電子 化を令和7年度までに 完了させる。	_

事業計画(事業計画説明書)の様式1の改良イメージと記載例 🤎 国土交通省



			主要な施策			取組目標	(アウトプッ	F)				
基本理念 (方向性)	基本方針	成果目標 (アウトカム)	(事業計画に 基がきって 実施事業での事業で 関連するも のを記載)	施策の 優先度	指標等	現在 (令和5年度末)	短期目標 [事業計画 目標年度] (令和10年度末)	中期目標 [事業計画 目標年度ま での年数×2 倍] (令和15年度末)	長期目標	事業の重点化・効率化の方針 (老朽化対策、広域化・共同 化、PPP/PFIの観点を含む)	短期目標を 達成するための 主要な事業	事業計画期間内に 着手しない 施策の開始予定
【進化】 地域におけ る水・資	別火系・ 個	水 資源 エ ネルギー の	下水汚泥の 肥料化	中	下水汚泥の肥料 利用率	0%	0%	50%	100%	汚泥濃縮、脱水設備の改築が6~10年後頃になる見込みであるため、その時期にあわせて、汚泥処理方式の見直しを含めた肥料化に向けた検討を行う。	ı	R10次期ストマネ計画 策定にあわせて、肥 料化に向けた検討を 開始
源・エネル ギーの最適 な循環		集約 自立供給拠点化	脱炭素化 燃料化、エネルギー化 省エネ 創エネ	高	温室効果ガス排 出削減量(t- C02)	0t-C02	15t-C02	15t-C02	50t-C02	反内のなる。	撹拌機の高効率化、 送風量の適正化、 ばっき方式の直しに ついて検討、導入す る。	今後、主要設備を改 築する際には省エネ 対策を検討すること を基本とする。
		汚水処理の 最適化	汚水処理		下水道 処理人口 普及率	70%	100%	100%		管路整備にDBを導入し、整備期間を 2年短縮し、令和8年度までに汚水整 備を概成させる。	E地区30haの整備	— (R8概成を基本とす る。)

事業マネジメント導入に係る実効性の向上策について



事業マネジメントの導入を推進するため、また、効率的・効果的な下水道事業運営に着実に取り組むための向上策について検討したい。

例えば、以下の施策の事業制度については、ガイドラインの考えを踏まえた事業 計画様式1と整合を図ることを、交付要綱の運用通知に記載する。

- 下水道ストックマネジメント支援制度
- 下水道脱炭素化推進事業
- 下水道広域化推進総合事業
- 下水道整備推進重点化事業
- 下水道浸水被害軽減事業
- 下水道総合地震対策事業 など